

はしがき——石破新政権の発足直後の衆院選

本書は、二〇二四年一〇月二七日に投開票が行われた第五〇回衆議院議員総選挙を主題とする。日本の衆院選も五〇回を数え、日本の民主主義を体現する選挙も一つの折り返し点を迎えたとみてもよい。

結論を先取りすれば、選挙の結果は、与党である自公両党で過半数を確保できず、自民が六七議席減の一九一議席、公明も石井啓一代表が落選する大波乱で八議席減の二四議席、それに対して野党側は立憲民主党が「政治とカネ」を批判して五〇議席増の一四八議席、日本維新の会が大阪・関西万博の開催準備遅れへの批判もあつて六議席減の三八議席、国民民主党が二一議席増の二八議席、れいわ新選組が六議席増の九議席、日本共産党が二議席減の八議席、参政党が二議席増の三議席、日本保守党が三議席を獲得、社会民主党が一議席を維持、という結果となった。

つまり、自民党を中心とした与党勢力は過半数を維持できず、選挙自体は「与党の敗北」であった。与党勢力が過半数を取れなかったのは、二〇〇九年の麻生太郎政権下の「政権交代選挙」における敗北以来となる。

さて、五〇回を数える衆院選の歴史の中で、その間多くの制度変更や、新政党の出現があり、民意を反映する試みも行われてきた。そもそも民主主義は「未完のプロジェクト」といつてもよく、政治家と有権者の不断の努力で、「より望ましい民主主義のあり方とは何か」を問い続ける作業を継続的に繰り返していくものである。

制度的には今回も、「一票の格差」の観点から二〇二二年の公職選挙法改正により小選挙区の議席配分が見直された新しい定数配分で、選挙に臨むこととなった。すなわち、二〇二〇年の国勢調査に基づき、アダムズ方式によって都道府県ごとの小選挙区の定数が割り振られ、「十増十減」という東京に代表される「都市」への議席の偏重と、「地

方」からの議席削減という見直しが行われたのである。これにより東京都は三〇議席を超える定数を有することとなり、参院選で合区となっている最小の島根、鳥取、徳島、高知、また人口の少ない福井、山梨、和歌山、佐賀の各二議席の一五倍もの議席を有するようになった。こうした議席の「都市」偏重は、今回の選挙に大きな影響を及ぼした可能性がある。

東京大都市圏の定数（それぞれ東京三〇議席、千葉一四議席、埼玉一六議席、神奈川二〇議席）だけでも小選挙区は八〇議席を占め、全体のおよそ三割が集中している。名古屋大都市圏（愛知一六議席、岐阜五議席、三重四議席）の二五議席は東京一都の議席にも及ばず、京阪神大都市圏（京都六議席、大阪一九議席、兵庫二二議席）の三七議席は東京一都の議席は超えるものの、東京大都市圏の議席の半分にも満たない。これを見れば、いかにこの衆議院の小選挙区の区割り「東京一極集中」を反映しているものかが理解できるであろう。

こうした「都市」、なかんずく「東京」に偏重した民主主義の制度設計はどうか、との議論は今後も必要がある。この三大都市圏だけを足せば一四二議席にもなり、衆議院小選挙区の全定数である二八九議席の約半分がこの三大都市圏で占められていることとなる。このことは当然、その結果に影響を与えたと考えられる。「都市」には「無党派層」と呼ばれる政治に敏感に反応する、特定の支持政党を持たない有権者層が多く、その「無党派層」が今回も選挙の帰趨を決めた可能性がある。東京大都市圏では東京（与党系一四議席、野党系一六議席）、千葉（与党系七議席、野党系七議席）、埼玉（与党系八議席、野党系八議席）、神奈川（与党系九議席、野党系一一議席）、名古屋大都市圏では愛知（与党系三議席、野党系一三議席）、岐阜（与党系四議席、野党系一議席）、三重（与党系二議席、野党系二議席）、京阪神大都市圏では京都（与党系二議席、野党系四議席）、大阪（与党系〇議席、野党系一九議席）、兵庫（与党系一〇議席、野党系二議席）となっており、「都市」の三大都市圏だけで見ると与党系五九議席（四一・五％）に対して、野党系八三議席（五八・五％）という結果となる。実に野党が六割の議席を獲得したことが理解できる。つまり、「都市」に偏重した小選挙区制のデザインが、与党の過半数割れという結果の一端を説明できる可能性がある。

このように三大都市圏の選挙結果は要因として大きいですが、三大都市圏だけが日本の政治ではない。むしろ、三大

都市圏以外の日本の「もう一つの半分」における、それぞれの選挙における候補者の訴えや、有権者の想いを、忘れずに後世に残していくことこそが、日本政治の全体の理解につながると考えている。そこにシリーズ「現代日本の総選挙」の意味もあると考えている。なるほど、人口は少ないために、定数配分も多くなく、「都市」への人口流出に悩む「地方」の選挙は、数値データに基づく「量的な見地」からはその重要性は高いものではないかもしれない、しかし、そこで有権者に訴えている候補者の発言や、未来への提言は「質的な見地」からは、重要なメッセージを含んでいる可能性がある。そこにおける人間の想いを描くことに本シリーズのひとつの大きな意味がある。そこで、たんなる計量分析だけではなく、政治過程論の見地から、選挙スタイルの違いや、それらの候補者の社会的な背景、さらには選挙区の特異性など、数値では表せないものを積極的に記述している。本書では、そうした「量的な見地」と「質的な見地」の統合を目指している。というのも、それらの候補者や有権者が背景としている、政治のアーリーナとしての地域社会における「選挙の現場」に意味があると考えているからである。

そうした地域社会の総体としての日本社会の変化の中で、特筆すべきはコロナ禍による変化であろう。二〇二四年衆院選は、「コロナ後」初めての全国的な選挙という意味もある。前著『二〇二二年衆院選——コロナ禍での模索と「野党共闘」の限界』の表紙は、大きなマスクを着けて選挙演説を行う岸田文雄首相（当時）であった。これを見てもわかるように、前回二〇二一年総選挙は「コロナ禍」の中で行われた。そこでは選挙集会を開くにも、「3密を避けて」とか、「ソーシャルディスタンスを守って」というように、人集めすらままならない状況があった。また、「カオとカオを突き合わせて、握手をした数しか票は入らない」と従来いわれてきた、高齢者を中心とした集会を行って直接メッセージを届け、票を掘り起こすという、伝統的に組織を有する政党が得意としてきた「地上戦」や「ドブ板選挙」、また高齢者を中心とした「シルバー民主主義」は、二〇二〇年から数年間のコロナ禍では、すっかり鳴りを潜めた。そしてコロナ禍が終わって以降も、かつてのようには組織が動かないという感想が持たれるようになった。

ただ、コロナ禍にあって、政治にも新しい動きが生まれるようになった。すなわち、選挙という民主主義を体现

する場合も、「リモート民主主義」として、デジタル機器を介して、SNS（ソーシャルネットワークサービス）や動画配信サイトを積極的に使用することで、時間や空間にとらわれずに、他人とコミュニケーションをとったりメッセージを届けることを試みる新しい政党も出現するようになった。これらの政党は、既存の大政党のように、強力な組織を持たないことが弱点であった。だが、その弱点を逆手にとり、強力な組織に頼らず、新しい形で候補者と有権者がつながる「SNS選挙」といってもよいあり方を実践していった。この選挙のあり方は、すでに東京都知事選でも示されていたが、こうした「リモート民主主義」をうまく取り入れた国民民主党やれいわ新選組等が躍進する結果となった。

本書における章の多くは、そうした「選挙の現場」である「地域」を題材とし、各「地域」を専門とする研究者による分析で構成されている。また、新しい「選挙の現場」であるメディアと政治に関する章もある。こうした書籍を「学術書冬の時代」といわれる中でシリーズ化して刊行に尽力いただいたのは、法律文化社編集部和田引勝二氏である。ここに記して感謝の意を表したい。

「現代日本の総選挙」の一つの断面を世に問うことで、現在のみならず、時代を越えて後世の読者にも対して、示唆に富むインスピレーションを与える一助となることを期待する。

二〇二五年（巳年）五月吉日 一二年に一度の都議選、参院選を同じ年に控えた市ヶ谷にて

執筆者を代表して 白鳥 浩